

事業番号	07 01 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	小規模・中小企業連携組織支援事業	部局	産業労働部	課・室	産業政策課				
		実施期間	S31 ～	E-mail	sansei	@	pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・小規模事業者や中小企業は、経営基盤の強化や人材確保等、多岐にわたる課題を抱えており、経営を安定化させる支援が必要。
- ・県内の商店街数は昭和56年をピークに減少傾向にあり、空き店舗率は8.7%で横ばい（令和3年度商店街実態調査）。
- ・郊外大型店の展開、インターネット通販の普及により住民の買い物行動が変化しており、買い物の場として集客力が著しく低下している。また、担い手不足等により活動維持も困難となっていることから、商店街の活性化に対する支援が必要。
- ・県内給油所事業者は、経営規模の小さい事業者が多く、経営コストの負担が、ガソリン価格高騰の一因となっている。

2 事業目的

- ・商工団体が行う小規模事業者に対する経営の改善発達支援事業により、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者の持続的発展を図る。
- ・中小企業者等の事業活動の共同化や経営基盤の強化を図るため、長野県中小企業団体中央会の事業運営を支援する。
- ・商店街の潜在的な魅力を掘り起こし新たな役割・機能を創出するとともに、少ない人手でも将来的な活動に取り組めるようデジタル技術の活用を支援することで商店街の活性化を目指す。
- ・ガソリン価格抑制に向けて、県内給油所事業者が主体的に行う収益確保や経営基盤強化、経営改善に係る取組を支援する。

3 事業目的を達成するための取組

①商工会・商工会議所を通じた小規模事業者への支援

- ・小規模事業者の経営を支援するため、商工会、商工会議所及び各連合会の行う支援事業を補助（巡回・窓口での経営指導、講習会の開催等）

②長野県中小企業団体中央会を通じた中小企業等の組合への支援

- ・中小企業者の事業活動の共同化等により経営基盤を強化するため、長野県中小企業団体中央会が行う組合支援事業を補助（中小企業等組合の設立支援・巡回相談、講習会の開催等）

③商店街の活性化のための取組への支援

- ・商店街組織の連携強化を図ることで、商店街活動を活性化するため、連合会組織の運営費を補助
- ・商店街の活力創出を図るため、女性・若者を中心にした活動を行う団体等を支援
- ・各商店街の課題や特性に合わせたデジタル技術の活用を促進するため、専門家による相談・指導体制の構築を支援

④県内給油所事業者の経営改善に向けた支援

- ・県内給油所事業者の収益確保や経営基盤強化を促進するため、経営改善に係る事業者の主体的な取組を補助

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績			
①② -1	巡回・窓口相談 （取組①と②の合算）	回	143,700	144,265	↗	144,318	↗	145,000	未達成 小規模事業者や中小企業が減少傾向の中、支援の取組が従前と同程度の水準で実施されることとし、目標設定
①② -2	講習会等参加者 （取組①と②の合算）	人	39,375	36,845	↘	40,059	↗	35,500	達成 同上
③	女性・若者主体の商店街活性化への取組件数	件	-	4	—	6	↗	8	未達成 過去の商店街活性化事業の申請件数及びR6の採択件数を基に前年を上回る8件を目標とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	☆労働生産性(2020年度比)	%	2021 (R3)	5.4	2022 (R4)	8.8	2023 (R5)	7.7	2025 (R7)	11.2
2-1①	成長産業の創出・振興	☆製造品出荷額等(2020年比)	%		—		—		—	2025 (R7)	10.6
2-1①	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%		—		—		—	2025 (R7)	11.2

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	0	2,479,014	△ 29,223	2,449,791	2,449,330	2,439,044	12.0
R6年度	0	2,472,394	△ 16,375	2,456,019	2,456,019	2,450,031	12.0
R5年度	0	2,479,440	△ 15,044	2,464,396	2,456,396	2,453,695	12.0

7 主な取組実績と成果

- ・商工会等数・・・89団体（商工会69団体、商工会議所18団体、商工会議所連合会、商工会連合会）
- ・巡回・窓口相談の件数 135,091回
- ・講習会等による指導 2,413回 38,262人
- ・経営に課題や不安を抱える小規模事業者や中小企業が、地域の経営相談窓口である商工会や商工会議所からの支援を受けることで、課題解決や経営力の強化が図られている

- ・巡回・窓口相談の件数 9,227回
- ・講習会等による指導 45回 1,797人
- ・長野県中小企業団体中央会が、事業規模の小さな中小企業等協同組合等の連携組織の運営支援を行うことで、生産性向上や公正な競争機会の確保が図られている。

令和 7 年 3 月に設置した「ガソリン価格の適正化等に関する検討会」の中で、令和 8 年度から導入する、地域の実情に即した、より実効性の高い支援制度の構築に向けた事業内容の再検討を行ったため、令和 7 年度予算の執行を見送った。

指標 ①②-1	巡回・窓口相談（取組①と②の合算）	R6年度推移	↗	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
窓口指導の増加により昨年度から件数は増加したが、中小企業や小規模事業者が減少傾向にある中で目標達成には至らなかった。							
指標 ①②-2	講習会等参加者（取組①と②の合算）	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	達成
集団形式の講習会において、「生産性向上」や「ハラスメント」等、小規模事業者・中小企業の関心の高い内容を取扱うことで、昨年度に比べ参加者が増加し、目標を達成した。							
指標 ③	女性・若者主体の商店街活性化への取組件数	R6年度推移	－	R7年度推移	↗	達成状況	未達成
令和7年度に初めて申請を行う団体は想定を上回る申請があったため、採択件数は前年度比で増加したが、令和6年度から引き続き事業を行う見込みのあった団体のうち、事業構築の段階で計画策定に至らなかった団体があったことにより、目標達成には至らなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

価格高騰等により、厳しい状況が続く小規模事業者・中小企業を支えるため、商工団体の業務は複雑高度化している。一方、本事業については小規模事業者数の減少や経営指導員のなり手不足等の課題に柔軟に対応することが求められている。また、女性・若者主体の商店街活性化への取組は、引き続き事業を行う見込みの団体へ計画策定を促す必要がある。

(2) 事業改善の方策

・令和 7 年度補助金から、商工団体において安定的な経営指導体制を構築できるよう、「人件費積算」及び「業務量加算」を柱とした算定方法に抜本的に見直しを行い、会議所職員の処遇改善や事業量を勘案した補助金の配分が可能となるよう改善を図っているところ。今後も社会情勢や各団体の意見を踏まえながら、商工団体の安定的な運営に資するよう事業内容を検討する。

また、女性・若者主体の商店街活性化への取組について、計画策定へのサポートを実施するほか、集客効果などを見据え、広域的に連携して行う取組も対象とする要件拡充等を検討する。

事業番号	07 01 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	小規模・中小企業連携組織支援事業			部局	産業労働部	課・室	産業政策課	

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	小規模事業経営支援事業費		2,264,927 千円	2,258,378 千円	2,246,962 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	小規模事業支援事業	補助金	小規模事業者の振興と安定を図るため、小規模事業者の経営相談等を行う経営指導員や補助員の設置費等を補助（補助対象数 89団体）		
			補助対象者 経営指導員 計181名、補助員 計132名		
2	指導環境推進事業（事務局長等設置）	補助金	経営指導員が経営改善普及事業に専念できる体制を整えるため、一般管理事務の責任者として事務局長等設置費を補助		
			補助対象人数 計59名		
3	広域専門指導環境整備費（シニア専門指導員設置費等）	補助金	複数の商工会等が連携して、広域的・高度専門的な経営指導を実施するために各広域の拠点商工会等に対してシニア専門指導員設置費を補助		
			補助対象人数 計24名		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	中小企業連携組織対策事業費		186,968 千円	187,819 千円	187,518 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	中小企業連携組織支援事業	補助金	中小企業を支援するため、長野県中小企業団体中央会による組合等の設立支援、組合運営指導及び助言、講習会等の開催などを補助		
			補助対象人数 計29名		
2	組合等への情報提供事業	補助金	組合、中小企業者等の基盤強化を図るため、組合等への先進的な取組による成功例や行政施策の情報提供を補助		
			「中小企業レポート」の年12回発行（うち6回分を補助）		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	商店街共同活動支援事業費		1,800 千円	1,800 千円	1,800 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	商店街共同活動支援事業	補助金	商店街組織の連携強化を図ることで、商店街活動を活性化するため、連合会組織の運営費を補助		
			補助件数 2 件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	女性・若者が創る商店街賑わい創出事業費		－ 千円	1,534 千円	1,488 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	女性・若者が創る商店街賑わい創出事業	補助金	商店街の活力創出を図るため、女性・若者を中心にした活動を行う団体等を支援		
			補助件数 6 件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
5	持続可能な商店街に向けたデジタル活用支援事業		－ 千円	－ 千円	1,276 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	商店街デジタル化推進アドバイザーの設置	補助金	商店街の課題や特性に合わせたデジタル技術の活用を図るため、まちづくりに精通した専門家等による相談支援体制の構築やセミナー開催に要する費用を補助 セミナー開催件数2件、ICT導入支援件数4件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
6	給油所経営改善支援事業		－ 千円	－ 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	経営改善支援事業	補助金	県内給油所事業者の収益確保や経営基盤強化を促進するため、経営改善に係る事業者の主体的な取組を補助 経営改善事業の実施 0件		